

様式(細則 5-2)

令和3年8月2日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

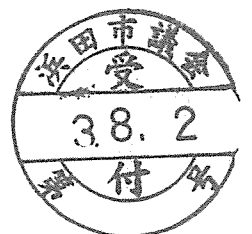
議員名 芦 谷 英 夫

調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため、研修を受講したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 日 令和3年7月21日(水) 18時30分～20時30分
- 2、視察内容 ドキュメンタリー映画「食の安全を守る人々」鑑賞
- 3、視 察 先 益田市(グラントワ)
- 4、調査経費 交通費 1,640円(ガソリン代)
参加料 1,000円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



ドキュメンタリー映画「食の安全を守る人々」鑑賞

令和3年8月2日

- 1 日時 令和3年7月21日（水）18時30分～20時30分
- 2 場所 グラントワ（益田市）
- 3 概要 種子法の廃止、種苗法の改定、除草剤ラウンドアップの規制緩和、表記なしのゲノム編集食品の流通などに警鐘を鳴らすドキュメンタリー

4 内容

- ① ドキュメンタリー映画は、アメリカや韓国での取材をもとに構成されており、がん発症のおそれのあるグリホサートを主成分とするラウンドアップは、日本のホームセンターでもおなじみの除草剤で危険であること、これが人の体内に取り込まれることでがんが発症し、また成分が脳に取り込まれることで子どもの場合、発達障害などを発症する。
- ② TPP協定に端を発する急速なグローバル化により、日本の農産物と食はこれまで以上の危機にさらされているとし、除草剤ラウンドアップを製造しているアメリカの大手製薬会社モンサントをめぐる裁判の原告の声や、子どものために国や企業と闘うアメリカの女性、韓国の小学校で普及するオーガニック給食の現状などが報告された。
- ③ 遺伝子組み換え食品が、人体に及ぼす重大な影響などにも警鐘を鳴らしており、かつてベトナム戦争では枯葉剤が大量にまかれ、ベトナム人に重大な健康被害、障がいが残っていることが報告された。
- ④ アメリカから大量の農産物が輸入され、残留農薬の基準が大幅に緩和され、小麦粉はパンなどに加工され、50年間も学校給食に供され、それが日本人の体内に侵入し蓄積している。
- ⑤ 種子法は、主食のコメ、麦、大豆などの主食を国民が飢えることなく、安全で安心な種子を農家に安定して安価に提供することを定めた法律であるが、平成元年に廃止され、TPPと相まって外国産の輸入など種子の安全供給に関心を持つ必要がある。
- ⑥ 種苗法が改正され、令和4年からは開発した育成者に対価を支払い種苗を買うことになり、違反には懲役や罰金の刑罰が科せられる。また登録品種の知的財産権を民間企業などに提供することが定められた。

5 所見

- ① 除草剤ラウンドアップなどテレビCMでも流され、除草作業の軽減化のため除草剤散布が推奨されるすう勢にあるが、環境の面、人体への影響など市としても検証体制をつくり必要な啓発を行う。
- ② 種苗法の改正に伴い、その都道府県にある優良な品種の知的財産権について、民間企業に提供する義務があることから、独自の「種苗条例」を制定して、一定の歯止めをかけることを県と連携強調して取り組む必要がある。
- ③ 市は3つの振興作物、大粒ブドウ、赤梨、西条柿に、有機野菜を加えるとしており、有機野菜はトマト栽培とともに、安全な食品を求める流れに呼応した市の農業振興策を推進する。

—以上—